

1 法人概略

法人概要

資本金	100,000千円 (JAみやざき (旧JA宮崎経済連) 98.7%、その他1.3%)
設立	平成22年4月 (自社冷凍製造ライン稼働平成23年8月)
役員	5名 (うち常勤2名)
従業員	約110名 (うち外国人約20名、うち農場勤務8名 (外国人5名))
売上高	約1,500百万円 (令和6年度)
事業内容	農作業受託 (110ha)、自社農場運営 (20~25ha)、冷凍野菜の製造販売
保有農機	葉物収穫機2台、トラクター (60馬力1台、21馬力1台)、 中耕機1台、ブームスプレーヤー1台、散布用ドローン2台 等

設立の経緯

- 「露地野菜の産地づくり」と「冷凍加工」を組み合わせた会社を設立
- これまでハウレンソウを栽培していなかったエリアに、先に工場を建設し、その後、周辺20km圏内にハウレンソウの産地を形成
- 大型機械を使った収穫作業はジェイエイフーズみやざき※が請け負い、播種・防除・中耕除草等の作業は地域のJA出資法人が請け負う

※ 会社設立時、ジェイエイフーズみやざきは収穫機能を持たず、各地域のJA出資法人等に作業を再委託していたが、人手不足等から他のJA出資法人がサービスから撤退したため、それを当社の農場部門で補うかたちで内製化

農業支援サービスの概要

- 収穫作業は、**全量、自社で受託後、一部をJA出資法人へ再委託**
(現在は、自社で全体の5~6割を収穫)
- 播種、防除、中耕除草の各作業は、**生産者から地域のJA出資法人へ直接委託**
(生産者の約7割が利用)
- 経営規模の大小に関わらず、**全契約農家分の収穫作業を実施**
(生産者約50名、110ha、最小請負面積20a)



2 課題と対応策



課題① 方針の決定



作物ニーズ・土地利用ニーズへの対応

- 残留農薬問題等による国産志向の高まりやたばこ廃作、口蹄疫からの復興（飼料の作付けも減少）のため、**露地野菜を振興**
⇒『**露地野菜の産地作り**』と『**冷凍加工**』を組み合わせたモデル
先に工場を作り、周囲に機械収穫のホウレンソウの産地を形成
- 他の作物をメインで栽培する組合員にも、ほ場を有効活用するため（遊休地の活用や水田の裏作など）、**ホウレンソウ栽培のニーズが存在**
- 加工工場から20km圏内にホウレンソウの産地を形成するため、組合員に**栽培の意思があれば、専用の機械を新たに導入しなくても栽培できるように、農業支援サービスを提供**（機械収穫受託による作業負担軽減等）
- 栽培開始前、収穫前、収穫終了後に、各地区毎に**生産者を含む関係者の意見交換**を実施。課題や要望等を共有、経営に反映
- **工場の受入能力に合わせて収穫量を平準化**させるため、**フィールドコーディネーター***がほ場を巡回し、**工程管理**することで、生育や工場の稼働状況を考慮した効率的な生産が可能に

※ ほ場別育成シミュレーション、後作などの生産者の個別要望も聞きながら、7日～10日毎のほ場巡回により、タイムリーな作業指示、スケジュール調整等を実施、生産者と信頼関係を構築





課題② 周年での事業量の確保 (事業量の不足)



時期の分散、経営多角化

- フィールドコーディネーターが工程管理。播種時期や収穫時期を分散させ、年間を通じた作業量と原料の確保が可能に
- 原料となるハウレンソウの年間必要量を確保するため、ジェイエイフーズみやざきでもハウレンソウ栽培を実施 (約25ha) 高齢化等に伴う契約栽培面積の減少を補う



課題③ 収益の確保 (事業単体での黒字化が課題)



加工・販売事業との連携

- 農作業受託や農業経営により生産したハウレンソウを、自社保有する工場に集荷、冷凍加工し販売
 - 農作業委託を含む農場部門だけでは赤字だが、冷凍野菜事業を含めた会社全体の収支は黒字 (令和6年度)
 - 農業経営などは、効率が悪く採算がとれない場合もあるが、原料ハウレンソウの生産・集荷量の維持のためには必要
- これらの事業を通じた産地支援が、結果的に冷凍加工工場の安定稼働に繋がるなど、加工・販売事業の収益にも寄与



明確な受託基準の設定

- 鮮度保持のため、半径20km圏内、最低面積20a以上が原則 (遠方や20aのほ場が1枚のみ等の条件では作業を断る場合あり)

※ ただし、求めがあれば、生産者と協力する形での作業受託を検討
例：遠方から相談を受けた際、「生産者にローダーを貸してもらい (移動コスト等が逡減)」、「オペレーターとして参加してもらい」等、生産者と協力して行う作業を提案 (自社は「機械移動の負担軽減、作業員の削減」、生産者は「希望ほ場で栽培ができる」など、互いにメリット)



課題④ 作業員不足



外国人従業員の活用、社員のマルチスキル化

- 外国人従業員**に機械の仕組みを丁寧に指導することで、オペレーターとして育成。安定して農作業受託事業を行うために、なくてはならない貴重な戦力に
- 職員のマルチスキル化**によりオペレータを複数育成・確保。複数箇所での作業や欠員時の代替人材としても活躍



農機の改良、スマート農機導入等

- 機械導入による省人化**
(収穫・積込に従来3名必要だったが、機械の改良で2名に省人化)
- 中古機械の再利用により、コスト低減**を実現
- ドローン防除の体制整備及び省人化技術の導入** (予定)



その他 今後の展望、他農協への助言等



今後の展望

- ホウレンソウ以外の作物の新規の受託作業は、自社農場の作業と重複しない範囲内で、拡大できないか慎重に検討
(規模は小さいが、甘藷や大根の防除等の取組を拡大中)
- 自社農場経営**について、担い手の減少等による契約面積の動向によっては、**規模拡大の可能性**あり
※そのための人員確保や機械等の体制整備には課題あり



他農協への助言

- 新たな農業支援サービスを始める場合や追加する場合には、農家からの**作業委託需要や組織内のリソース(人、農業機械)等を勘案**しつつ、慎重に検討する必要
- 作業受託の仕組みを、現状に応じて、**常にブラッシュアップ**が必要